

委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成、行数は任意で追加)

委員会名	産業建設常任委員会
参加委員 ◎委員長、○副委員長	◎齋藤 仁一 ○山口 文章 菊地 とも子 後藤 誠司 齋藤 勘一郎 佐藤 忠孝 渡部 勇一

1 本市の課題と視察の目的

本市総合戦略実施計画の「大綱 1 地域の特性を生かした力強い産業づくり」「分野 1 農林業」において、森林経営管理事業など森林整備のための事業が示されているが、実際には境界線や所有者不明のために緩やかな進捗状況となっている。また、本来であれば、60～70 年前に植えた木の多くは、今まさに伐採期（木が成長して伐るのに適した時期）を迎えているが、若い働き手も減って人手不足で手入れをすることができなくなり、森林がどんどん荒れてしまっている。

いの町は人工林率が 66%であり、全国平均 41%、高知県 65%、さらには本市の 24%を大きく上回っており、豊富な資源を活用した盛んな取り組み、特に森林環境譲与税を使った多くの森林整備事業がなされていることから、本市施策の参考とするため研修を実施した。

2 実施概要

実施日時	視察先	高知県 いの町
令和 5 年 7 月 20 日（木） 10 時 10 分～12 時 00 分	担当部局	森林政策課
視察項目	森林整備事業の取組について	
報告内容	1 いの町森林資源の現況 森林面積は、42,334ha（国有林が 11,894ha、民有林が 30,440ha） 森林率は 90%、人工林率は 66%（スギが約 6 割、ヒノキが 4 割） 仁淀川は全国一級河川水質現況において、令和 4 年までに、9 回平均的な水質が最も良好な河川の一つに選出されていることから奇跡の清流と呼ばれる「仁淀川」、日本三大暴れ川の一つ「吉野川」の恩恵を受けて林業が栄えてきた町。高齢級の人工林が 67%を占めており、現状のままで令和 10 年まで推移した場合は、88%になると予測される。 2 森林政策課の取組 民有林における人工林が本格的な利用期を迎えつつある中で、森林の有する多面的機能に向けた森林整備への取組、人材育成や産学官連携の取組における地域林業の振興への取組、森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度をはじめとした森林整備の促進に向けた取組等の切れ目ない支援策を実施している。 ■森林整備への支援 ■森林計画制度等の運用 ■人材の確保・育成 ■公共施設の木質化 ■産学官の連携 ■森林経営管理制度の実施 ■森林環境学習の推進 ■町有林の管理 3 切れ目ない支援策について (1) 地拵え→植栽→下狩→除伐、枝打ち→間伐→主伐→地拵え/植栽→下狩・・・	

	補助率は 68%から 100% (2) 間伐への支援 (ア) 保育間伐：対象林齢が 11 年生から 60 年生、 除伐の場合は 11 年生から 25 年生 間伐率はおおむね 30% (イ) 搬出間伐：対象林齢が標準伐期に 2 を乗じた林齢以下 間伐率はおおむね 30%、伐採本数の 80%以上 伐採・搬出・出荷に要する経費に対しては、県標準単価の 90%の支援 ➡所有者と造林事業あわせての負担がゼロとなるように支援を行っている。 (3) 森林作業道整備 開設、路面整備、歩道、路面改良の各種支援を行い、災害復旧は、1箇所当たり事業費の 90%以内かつ 500,000 円を上限に支援している。 (4) 再造林への支援 将来に向けた森林資源の保全と、林齢の平準化に向け、森林資源の循環利用を促進するため、皆伐・造林への一体的な支援をすることによって、森林所有者等の再造林意欲を喚起している。 4 森林環境譲与税を活用した取組 森林経営管理制度、公共施設等の木質化、私有林整備、森林・林業・木材普及活動、担い手の確保・育成等を実施している。 中でも竹林の伐採後、広葉樹の植樹を行い、植栽後 5 年間は下刈りと除伐を行う里山再生支援事業は、これに係る費用は全て補助金を交付しているため申請者の負担はゼロとなる。また、補助事業者となる林業経営体は、令和 5 年度より土木業者の申請が可能とし、里山再生支援事業は人気の事業となっている。
考 察 (まとめ)	いの町は、①切れ目ない支援策（地拵え、植栽、下刈り、除伐、間伐、主伐）として、補助率 80%～100%実施している。特に、間伐への支援は林業者の負担ゼロで行われている。また、森林作業道整備では、開設、路面整備、路面改良など幅員ごとに補助単価を設定している。さらに、再造林等への支援も設定している。事業については、細かな施策が打ち出されていることに感心させられた。②森林環境譲与税を活用した取組みでは、森林経営管理制度（所有者の意向調査、境界確認など）市有林整備、担い手の確保育成。公共施設等の木質化ほか、となっている。特に里山再生事業は、竹林整備と里山林整備があり、活用が図られている。また、林業労働力確保育成事業では、雇用促進、林業従事者育成、安全衛生対策として取組まれている。特に、林業従事者育成では、研修生 3 人の受入など 551 万円が予算化されている。 喜多方市の現状とは、人工林率の違い、森林境界の課題などの違いはあるが、いの町の森林整備が具体的に進んでいる事を実感することができた。

